



平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年10月26日

上場会社名 株式会社角川グループホールディングス
 コード番号 9477

上場取引所 東京証券取引所第1部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼COO 氏名 本間 明生

問合せ先責任者 役職名 取締役統括マネジャー 氏名 梶田 敏夫

TEL (03) 3238-8710

中間決算取締役会開催日 平成18年10月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	74,590	4.2	4,602	122.5	4,681	104.4
17年9月中間期	71,568	22.5	2,068	△47.5	2,290	△39.0
18年3月期	150,256		6,812		7,426	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	2,202	312.4	88	26	80	42
17年9月中間期	534	△63.9	20	84	19	01
18年3月期	1,323		52	20	47	58

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △125百万円 17年9月中間期 △225百万円 18年3月期 △132百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 24,959,570株 17年9月中間期 25,624,341株 18年3月期 25,353,302株

③会計処理の方法の変更 有 (事業の種類別セグメント情報の事業区分変更)

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	142,680		79,351		54.6	3,121	15	
17年9月中間期	140,689		77,797		55.3	3,065	68	
18年3月期	148,374		78,652		53.0	3,153	37	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 24,970,598株 17年9月中間期 25,376,925株 18年3月期 24,942,352株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	1,622		△1,994		△2,004		27,171	
17年9月中間期	77		△3,222		△10,667		23,002	
18年3月期	6,507		△1,686		△12,022		29,652	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 11社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	154,600		8,800		4,400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 176円00銭

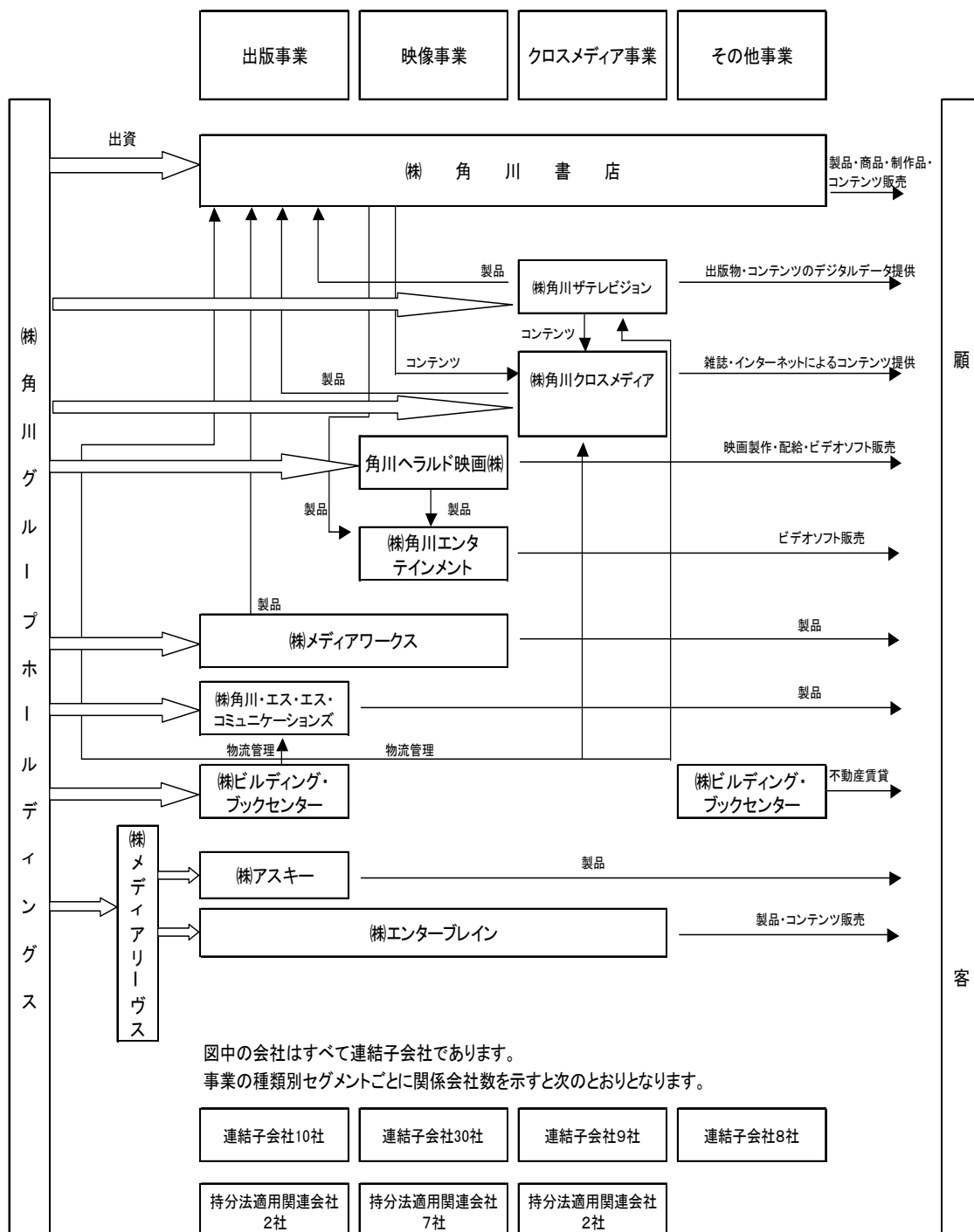
※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社46社及び関連会社11社により構成されており、出版事業、映像事業、クロスメディア事業等を営んでおります。

当企業集団の状況について、当社及び主要な関係会社との関係を図示すると次のとおりであります。



2. 関係会社の状況

1. 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱角川クロスメディア	東京都千代田区	250	クロスメディア事業	87.0	役員の兼任 あり
(連結子会社) ㈱角川ザテレビジョン	東京都港区	250	クロスメディア事業	93.5	役員の兼任 あり
(連結子会社) MULTIPLEX CINEMA (SHENZHEN) LTD.	中華人民共和国	2,000,000 (中国元)	映像事業	100.0 [100.0]	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。

2. 当中間連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱ウォーカープラス及び㈱角川書店北海道は、平成18年6月1日に㈱角川クロスメディアと合併しております。

3. 当中間連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱角川インタラクティブ・メディアは、平成18年6月1日に㈱角川ザテレビジョンと合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「メガ・コンテンツ・プロバイダー」を目指し、出版事業と映像事業を両輪とする「出版・映像の総合企業グループ」としての事業基盤を拡充していくとともに、日本のコンテンツビジネスの振興に努めてまいります。

当社は、持株会社としてグループ事業会社を統括し、グループ全体を俯瞰した戦略のもと、グループの事業展開力及び収益力の強化、並びにコーポレート・ガバナンスの拡充を図ってまいります。各グループ事業会社は、個々の専門力と特性をフルに発揮し、各々のビジネスドメインにおいて、独創性に富んだ付加価値の高いコンテンツとサービスの提供に努めてまいります。

もって、当社グループの安定的な成長と株主価値の向上に努めていく所存です。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、株主資本の充実と収益力の向上に努めるとともに、業績見通し、将来の事業展開等を総合的に勘案し、適正な利益配分を安定的に継続することを基本方針としております。なお、前期より期初の連結業績予想を上回る部分につきましては、より高い配当性向を用いる施策を採用しており、業績に連動した配当の実現に努めております。

内部留保につきましては、財務体質の強化と、企業基盤の一層の強化を目的とした戦略的な投資に充当し、業績のさらなる向上に努めてまいります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び個人投資家の株式保有促進を、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後もIR活動のさらなる充実を図るとともに、投資単位に関する市場趨勢を含めた株式市場の動向や、費用対効果を含めた投資家へのメリット等を総合的に判断して、検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、グループ事業会社の安定的な収益力の確保と継続的な成長に注力し、連結ベースの売上高営業利益率、経常利益率、純利益率及びROEの向上並びに営業キャッシュ・フローの拡充を目標としております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域は、出版、映画・映像、及びデジタル・コンテンツ事業に及んでいますが、マーケットに眼を移すと、広告事業においては、近年インターネットにおける広告収入が、ラジオにおける収入を抜き、雑誌媒体での広告収入に迫る勢いであり、また、放送事業では、ブロードバンド・ネットワークの普及による映像コンテンツのオンデマンド配信、地上波デジタル放送の一部としてワンセグ放送がスタートするなど、これら事業領域を取り巻く経営環境は、市場ニーズ、メディアの多様化、技術の進化、インフラの拡大などに伴い、目まぐるしく変化しております。

このような状況下で、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応できる個々の事業会社の独自性を活かしつつ、グループ経営における成長性、収益性の向上、コーポレート・ガバナンス、及びコンプライアンスの強化を並行して遂行することが、当社の現在の重要課題と考えております。

①グループ経営の強化

当社は、7月1日に商号を「角川ホールディングス」から「角川グループホールディングス」に変更いたしました。その趣旨は、40社を超える傘下企業の結束力を高め、グループ全体の連結経営を強力に推進する責任が、当社にあることを、グループ内外に対して示すことにあります。

このミッションの下、「出版事業ドメイン」「映像事業ドメイン」「クロスメディア事業ドメイン」の3ドメインにグループ事業会社を配置し、業務執行と収益責任は各事業会社及び各ドメインに設置した経営会議が担い、当社は、経営指導、支援及び監督を担う、という役割分担を明確にしました。

また、映像事業においては、角川ヘラルド映画（3月に旧角川映画と旧角川ヘラルド・ピクチャーズが合併）を中核会社として位置付け、同社に事業を集約する再編を進めております。この一環として、8月1日に、角川エンタテインメント（連結子会社）株式とユナイテッド・シネマ（持分法適用関連会社）株式を当社の直接保有から同社保有に切り替えており、同社の映像中核会社としての基盤をさらに強化いたしました。

また、当期施行の「会社法」に対しましても、ガバナンスの強化に主眼を置き、的確に対応するとともに、株主、投資家の方々に開かれたグループ企業を目指してまいります。

②成長性、収益性の向上

大きな話題を呼んだ「ダ・ヴィンチ・コード」は、単行本・文庫合わせて1,050万部販売という出版事業最大級のヒット作品となりました。これは、活字文化の衰退がいわれるなかで、小説の持つ力を信じ、組織的な計画出版を推進した成果であったと自負しております。当社グループは、「出版」「映像」「クロスメディア」の3事業それぞれにおいて、日々新たなコンテンツの創出に取り組んでおり、「ダ・ヴィンチ・コード」の他にも、「涼宮ハルヒの憂鬱」「ブレイブ・ストーリー」等、強力なメディアミックスを展開することにより、数々のヒット作品を生み出しております。これらの商品は、既存の流通販路だけでなく、いわゆる「ネット書店」経由の販売も増加しており、今後、ネットユーザー層の急激な拡大が予想されるなか、「web 2.0時代」への対応が、非常に重要になっております。その点でも、デジタルツールと既存メディアとを連動させる当社グループの「クロスメディア事業展開」は、まさに時代に即応した戦略であると言えます。

また、一段の飛躍を遂げるためには、業界での独自性の確立がますます重要になってきており、他社が真似することができないような、「出版」「映像」「クロスメディア」のシナジー効果を持つ確固たるビジネスモデルを構築することが目標となります。そのために、各種マーケットに柔軟に対応する不断の組織改革のダイナミズムを堅持しつつ、様々な企業またはコンテンツとのコラボレーションが実現できるオープンな企業体質の獲得を目指しております。

③海外事業の拡大

前期に、70%の資本を取得したインターコンチネンタル・グループ・ホールディングスは、香港において、映画の配給、DVD等パッケージの販売、ゲームソフトの制作・販売、及び劇場の経営等の事業を展開しており、今後の当社グループのアジアにおける主要拠点として期待しております。

韓国においては、同国最大の映画・映像事業会社CJエンターテイメント社と前期に包括的提携を締結し、映画の共同制作、両者の製作した映画の相互配給、シネマコンプレックスの共同開発・経営を目指しておりますが、当期は、「ゲエムル～漢江の怪物」「王の男」等、映画の相互配給を開始しております。

アメリカにおいては、連結子会社カドカワピクチャーズUSAが、リメイク権の販売、ハリウッドの独立系映画会社との映画の共同制作等を推し進めておりますが、当期は、角川映画「着信アリ」のリメイク作を、ハリウッド映画会社との共同制作で進行中です。また、ドリームワークスへの出資によって太いパイプを構築したハリウッドのメジャー映画会社との関係強化を図ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

当中間期（平成18年4月～9月）における日本経済は、国内需要の柱である個人消費と設備投資が牽引役となり、また、輸出も堅調で、「息の長い回復が続く」傾向で推移しました（政府月例経済報告より）。

出版業界における当中間期の出版物推定販売金額は、前中間期に比べて、雑誌6.0%減、書籍2.6%増、全体で2.6%減と、書籍はメガヒット商品が市場を引っ張る構図となりましたが、雑誌の低調傾向は変わらず、全体として厳しい経営環境が続きました（社団法人出版科学研究所より）。

映画業界における当中間期の映画興行収入概算額は、前中間期に比べて、洋画7.0%増、邦画9.4%増となり、全体としては前中間期の108.1%となりました（社団法人日本映画製作者連盟より）。

映像ソフト業界における当中間期のDVDソフト出荷額は、レンタル店への出荷は増加しているものの、セル市場での「洋画」の不振が原因で、前中間期の97.3%となりました。（社団法人日本映像ソフト協会より）。

このような環境のもと、当社グループは、出版事業、映像事業に、ブロードバンド時代に対応するクロスメディア事業を加えた「総合メディア企業」を標榜し、グループ会社それぞれが、収益性の高い「オンリーワン企業」となることを目指しています。また、ビジネスドメインごとに事業構造改革を推進し、各事業会社の企業価値の向上を実現させるために、経営体制を強化しています。このグループ内組織改革に伴い、事業の種類別セグメントも、当期から、従来は「出版」「ソフト」「デジタルコンテンツ」「その他」に区分していたものを、新たに「出版」「映像」「クロスメディア」「その他」に区分することに変更しています。

出版事業セグメントは、前期から続く書籍（文庫、一般書及びコミックス）部門の好調がさらに拡大しています。映像事業セグメントは、企画・制作、配給、興行、DVD等パッケージ販売、テレビ等への権利販売と、事業が垂直的に展開するなかで、統合によるスケールメリットとシナジー効果の最大化を図っています。クロスメディア事業セグメントは、紙媒体とインターネットを組み合わせることで情報発信力を強化することを目指して、中核会社として㈱角川クロスメディア及び㈱角川ザテレビジョンの2社を新たに設立し、ここに他のグループ会社を合併・再編して、事業の本格的な展開を始めました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高745億90百万円（前中間期比104.2%）、営業利益46億2百万円（前中間期比222.5%）、経常利益46億81百万円（前中間期比204.4%）、当期純利益22億2百万円（前中間期比412.4%）と売上、利益ともに前中間期実績を上回る結果となりました。

各事業セグメントの概況は次のとおりです。

なお、新セグメントの範囲、従来のセグメントとの相違を、セグメントごとに簡略に記載しました。また、各セグメントの前中間期比較は、組替後の前中間期実績を基にして算出しています。

出版事業セグメントは、売上高342億32百万円（前中間期比120.6%）、セグメント営業利益40億97百万円（前中間期比210.1%）となりました。

都市情報誌「WALKER」「大人のウォーカー」シリーズ、テレビ番組情報誌「週刊ザテレビジョン」「月刊ザテレビジョン」等の情報系雑誌をクロスメディア事業セグメントに移しています。一方、その他事業セグメントに含めていた物流事業を出版事業セグメントとしました。

<書籍部門>

編集企画力及びマーケティング力の強化策が奏功するとともに、当社グループの特性であるメディアミックス作品が映像、ゲームと連動する形となり、数多くの話題作、ヒット作を生み出し好調が持続しています。

単行本は、映画「ダ・ヴィンチ・コード」に連動して「パズル・パレス（上・下）」（角川書店 ダン・ブラウン著）がヒット作品となりました。他には、「スピン」（角川書店 山田悠介著）、「本の雑誌」が選ぶ2006年上半年エンターテインメント作品第1位となった「図書館戦争」「図書館内乱」（ともにメディアワークス 有川浩著）等が、好成績を記録しました。ノンフィクション分野では、「剛腕維新」（角川学芸出版 小沢一郎著）がヒット作品となり、実用書では「英語耳」シリーズ（アスキー）、学術・芸術書では「CDブック 栄光の上方落語」（角川書店）が好評を博した他、角川グループ創立60周年記念企画「角川俳句大歳時記」（角川学芸出版）の刊行を開始し、話題となりました。

文庫は、業界の反響・話題を呼んだ責任販売制の導入が成功し、「ダ・ヴィンチ・コード（上・中・下）」（角川書店 ダン・ブラウン著）が当期間560万部・累計800万部を超える記録的なヒット作品となり、「ブレイブ・ストーリー（上・中・下）」（角川書店 宮部みゆき著）も当期間150万部を超えるヒットを記録しました。また、「天使と悪魔（上・中・下）」（角川書店 ダン・ブラウン著）「バッテリー（5）」（角川書店 あさのあつこ著）「殺人の門」（角川書店 東野圭吾著）等、人気作家作品を中心に夏の文庫フェアが他社の群を抜く好成績を収めました。さらに、ライトノベルズでは、社会現象となった「涼宮ハルヒ」シリーズ（角川書店 谷川流著）をはじめ、「灼眼のシャナ」シリーズ（メディアワークス 高橋弥七郎著）「キノの旅」シリーズ（メディアワークス 時雨沢恵一著）「彩雲国」シリーズ（角川書店 雪乃紗衣著）等が、メディアミックス効果により好成績を記録しました。

コミックスは、人気シリーズとして多くのファンに支持されている「ファイブスター物語(12)」(角川書店 永野護著)「よつばと!(5)」(メディアワークス あずまきよひこ著)「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN(12、13)」(角川書店 安彦良和著)等が、ヒット作品となりました。また、「ケロロ軍曹」(角川書店 吉崎観音著)「涼宮ハルヒ」(角川書店 ツガノガク著)「真月譚 月姫」(メディアワークス 佐々木少年著)「BLOOD+」(角川書店 桂明日香著)「交響詩篇エウレカセブン」(角川書店 片岡人生著)「GUNSLINGER GIRL」(メディアワークス 相田裕著)等、TVアニメシリーズを中心としてメディアミックス展開が引き続き好調です。

<雑誌・広告部門>

ここ数年来、雑誌ビジネスは、厳しい環境が続いていますが、アニメ・コミック誌「ニュータイプ」(角川書店)、ゲーム情報誌「週刊ファミ通」(エンターブレイン)「電撃PlayStation」(メディアワークス)、生活情報誌「レタスクラブ」(角川SSコミュニケーションズ)、パソコン情報誌「週刊アスキー」(アスキー)、競馬情報誌「サラブレ」(エンターブレイン)等が、それぞれの分野トップ誌が、確固たるブランド力を背景に、堅調を維持しました。

映像事業セグメントは、売上高202億69百万円(前中間期比91.2%)、セグメント営業利益85百万円(前中間期比19.1%)となりました。

従来のソフト事業セグメントのうち、ゲームソフト事業等をその他事業セグメントに移し、企画・制作、配給、興行、パッケージ販売、権利ビジネスという垂直型ビジネス展開を見せる映像ビジネスに特化することにより、バリューチェーンの強化・発展を目指しています。

劇場映画は、「時をかける少女」(角川ヘラルド映画)が単館上映から徐々にスクリーン数を伸ばしヒットした他、ドリームワークス作品「森のリトル・ギャング」もヒット作品になりました。「着信アリ Final」「小さき勇者たち GAMERA」「グエムル～漢江の怪物」(いずれも角川ヘラルド映画)を公開した他、「寝ずの番」「不撓不屈」(ともに角川ヘラルド映画)等も、話題を集めました。

DVD販売は「涼宮ハルヒの憂鬱(1～4)」(角川エンタテインメント)が爆発的なヒットを記録した他、ドリームワークス作品「ミュンヘン」「ウォレスとグルミット」(ともに角川エンタテインメント)、人気TVシリーズ「時効警察」(角川エンタテインメント)「CSI:科学捜査班」(角川ヘラルド映画)、「B型の彼氏」(角川ヘラルド映画)「博士の愛した数式」(角川エンタテインメント)等が、ヒット作品となりました。

また、前期に公開した「戦国自衛隊1549」「妖怪大戦争」(ともに角川ヘラルド映画)等の豊富なライブラリーがテレビセールス及び権利ビジネスにおいても、着実に売上を伸ばしました。

クロスメディア事業セグメントは、売上高163億77百万円(前中間期比91.2%)、セグメント営業利益6億42百万円(前中間期比162.2%)となりました。

従来のデジタルコンテンツ事業セグメントに加えて、出版事業セグメントで取り扱っていた都市情報誌、テレビ番組情報誌を含めたもので、紙媒体とインターネットを組み合わせた情報発信ビジネスをその範囲としています。

雑誌ビジネスは、テレビ番組情報誌「週刊ザテレビジョン」「月刊ザテレビジョン」「月刊ハイビジョン」(いずれも角川ザテレビジョン)から展開する「Webザテレビジョン」、都市情報誌「WALKER」「大人のウォーカー」シリーズ(ともに角川クロスメディア)からの「街角ウォーカー」等、紙媒体以外の複数メディアへの情報展開により、読者・ユーザーへのリーチ力・リコメンド力を高め、収益の拡大を目指しています。

コンテンツ配信ビジネスは、角川ザテレビジョン、角川デジックスが、好調を持続しています。

携帯ビジネスは、「動く!!写真集」(角川ザテレビジョン)「モバイルウォーカー」(角川クロスメディア)「モバイルファミ通」「MelodyClip♪」(ともにエンターブレイン)等が、順調に売上を伸ばしました。

その他事業セグメントは、売上高37億10百万円(前中間期比123.3%)、セグメント営業利益3億13百万円(前中間期は営業損失60百万円)となりました。

従来の物流事業を出版事業セグメントに移し、一方、ゲームソフト事業等を新たにその範囲としました。不動産賃貸業、広告代理店業等は従来と同じくその他事業セグメントに含まれます。

ゲームソフトは、「ダービースタリオンP」「キミキス」(ともにエンターブレイン)「イヴ・ニュージェネレーション」(角川書店)等がヒット作品となりました。

② 通期の見通し

当中間期の連結業績は、主に出版事業の好成績により、売上、利益ともに、前中間期実績を上回る結果となり、業績予想値に対しても、売上、利益ともに超過達成となりました。

年度後半でも、グループをあげて、出版事業、映像事業、クロスメディア事業の各分野で事業展開力の拡充を図り、優良コンテンツの創出と販売に邁進いたします。

また、事業構造改革の推進を継続し、より一層の収益力向上に努めてまいります。

通期業績予想は、期初策定値を売上、利益ともに上方修正し、売上高1,546億円、経常利益88億円、当期純利益44億円といたします。

(2) 財政状態

① 当期の概況

資産は、期首に比べて56億94百万円減少し、1,426億80百万円となりました。借入金返済等により現金及び預金が、保有株式の時価総額減少により投資有価証券が、それぞれ減少しました。

負債は、期首に比べて47億13百万円減少し、633億28百万円となりました。借入金を返済したほか、保有株式の時価総額減少により繰延税金負債も減少しました。

純資産は、期首（当期基準に組替後の数値）に比べて9億80百万円減少し、793億51百万円となりました。保有株式の時価総額減少によるその他有価証券評価差額金の減少が、当期純利益の計上を上回りました。

自己資本比率は、期首に比べて1.6ポイント上がり、54.6%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間期末日が金融機関休業日であったため、売上債権回収額が減少しましたが、税金等調整前当期純利益の増加及び仕入債務決済額の減少がそれを上回る増加要因となり、前中間期比15億45百万円増の16億22百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券の取得支出額がそれぞれ減少したため、前中間期比12億28百万円増の19億94百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得支出額及び借入金返済額がそれぞれ減少したため、前中間期比86億63百万円増の20億4百万円の支出となりました。

差引で24億81百万円の支出となり、現金及び現金同等物中間期末残高は、271億71百万円となりました。

[キャッシュ・フロー指標の推移]

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率	69.3%	65.7%	52.1%	53.0%	54.6%
時価ベースの自己資本比率	47.6%	73.8%	67.5%	64.4%	79.5%
債務償還年数	0.6年	0.8年	1.3年	1.2年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	230.7倍	128.6倍	268.7倍	42.6倍	23.7倍

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	19,656,901		25,193,185		29,782,187	
2. 受取手形及び売掛金	※4	31,181,391		34,991,880		34,681,767	
3. 有価証券		1,499,963		998,752		—	
4. たな卸資産		10,891,966		10,268,001		10,731,988	
5. 繰延税金資産		1,542,553		2,055,394		2,300,977	
6. その他	※2	7,666,116		6,369,337		4,193,653	
7. 貸倒引当金		△138,906		△81,138		△130,741	
流動資産合計		72,299,987	51.4	79,795,413	55.9	81,559,834	55.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物	※2	8,734,079		11,136,231		10,921,919	
2. 工具器具及び備品		1,542,159		1,688,212		1,743,518	
3. 土地		10,855,800		10,852,047		10,855,800	
4. その他	※2	1,195,268		354,595		471,928	
有形固定資産合計		22,327,308	15.9	24,031,087	16.8	23,993,166	16.2
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		8,643,054		—		8,175,868	
2. のれん		—		7,384,484		—	
3. その他		1,753,632		1,688,559		1,699,194	
無形固定資産合計		10,396,686	7.4	9,073,044	6.4	9,875,062	6.6
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2、3	22,233,314		21,476,780		24,870,414	
2. 繰延税金資産		1,051,643		913,703		1,004,374	
3. その他	※2	12,685,509		7,654,465		7,371,772	
4. 貸倒引当金		△304,506		△264,381		△299,889	
投資その他の資産合計		35,665,960	25.3	29,780,567	20.9	32,946,671	22.2
固定資産合計		68,389,955	48.6	62,884,699	44.1	66,814,901	45.0
資産合計		140,689,942	100.0	142,680,113	100.0	148,374,735	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		23,521,633		22,367,082		24,601,833	
2. 短期借入金	※2	5,450,738		5,307,421		6,287,754	
3. 未払法人税等		1,585,871		2,935,628		2,504,814	
4. 賞与引当金		1,103,102		1,160,394		1,084,958	
5. 返品調整引当金		2,791,442		2,950,524		3,220,429	
6. その他		8,676,022		10,709,924		10,779,996	
流動負債合計		43,128,810	30.7	45,430,976	31.8	48,479,786	32.7
II 固定負債							
1. 社債		11,400,000		11,400,000		11,400,000	
2. 長期借入金	※2	1,852,364		1,127,366		1,454,409	
3. 繰延税金負債		3,139,876		3,222,923		4,345,828	
4. 退職給付引当金		1,444,419		1,508,639		1,614,428	
5. その他		736,372		638,381		747,565	
固定負債合計		18,573,031	13.2	17,897,310	12.6	19,562,232	13.2
負債合計		61,701,842	43.9	63,328,286	44.4	68,042,018	45.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,190,577	0.8	—	—	1,680,207	1.1
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		24,330,565	17.3	—	—	24,330,565	16.4
III 利益剰余金		26,119,117	18.6	—	—	26,003,711	17.5
IV 土地再評価差額金		27,502,431	19.5	—	—	28,291,703	19.1
V その他有価証券評価差額金		△586,095	△0.4	—	—	△586,095	△0.4
VI 為替換算調整勘定		3,503,474	2.5	—	—	4,616,868	3.1
VII 自己株式		107,256	0.1	—	—	873,351	0.6
資本合計		△3,179,226	△2.3	—	—	△4,877,595	△3.3
負債、少数株主持分及び資本合計		77,797,522	55.3	—	—	78,652,508	53.0
		140,689,942	100.0	—	—	148,374,735	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—		24,330,565		—	
2. 資本剰余金		—		25,950,180		—	
3. 利益剰余金		—		29,746,362		—	
4. 自己株式		—		△4,771,071		—	
株主資本合計		—	—	75,256,037	52.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—		2,647,908		—	
2. 土地再評価差額金		—		△586,095		—	
3. 為替換算調整勘定		—		619,165		—	
評価・換算差額等合計		—	—	2,680,979	1.9	—	—
III 少数株主持分		—	—	1,414,810	1.0	—	—
純資産合計		—	—	79,351,827	55.6	—	—
負債純資産合計		—	—	142,680,113	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			71,568,962	100.0		74,590,624	100.0		150,256,042	100.0
II 売上原価	※1		55,983,118	78.2		55,428,650	74.3		114,882,177	76.5
売上総利益			15,585,843	21.8		19,161,973	25.7		35,373,864	23.5
返品調整引当金 戻入額			3,087,543	4.3		3,220,002	4.3		3,103,787	2.1
返品調整引当金 繰入額			2,791,442	3.9		2,950,524	3.9		3,220,429	2.1
差引売上総利益			15,881,944	22.2		19,431,452	26.1		35,257,223	23.5
III 販売費及び一般管 理費										
1. 荷造発送費		1,547,154			1,735,544			3,248,647		
2. 広告宣伝費		2,078,960			2,056,846			4,180,563		
3. 販売促進費		1,906,742			2,230,350			4,031,148		
4. 役員報酬		781,232			856,022			1,620,707		
5. 給与手当		2,131,029			2,329,186			4,297,115		
6. 賞与		127,047			162,399			780,081		
7. 賞与引当金繰入 額		395,452			426,789			393,413		
8. 退職給付費用		200,634			159,894			429,993		
9. 役員退職慰労引 当金繰入額		119,956			—			120,031		
10. 福利厚生費		416,485			421,881			885,077		
11. 連結調整勘定償 却額		940,243			—			2,179,859		
12. のれん償却額		—			1,293,344			—		
13. その他		3,168,355	13,813,295	19.3	3,156,688	14,828,948	19.9	6,278,158	28,444,799	19.0
営業利益			2,068,649	2.9		4,602,503	6.2		6,812,423	4.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		11,313			50,498			22,900		
2. 受取配当金		106,237			72,772			179,238		
3. 投資事業組合等 運用益		204,265			36,850			179,704		
4. 受取保険金		75,000			23,988			284,102		
5. 古紙売却益		46,521			67,501			93,986		
6. その他		112,865	556,204	0.8	42,104	293,715	0.4	175,166	935,098	0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用										
1. 支払利息		73,817			77,719			128,766		
2. 持分法による投資損失		225,939			125,967			132,521		
3. その他		34,332	334,089	0.5	10,615	214,302	0.3	59,511	320,799	0.2
経常利益			2,290,763	3.2		4,681,917	6.3		7,426,723	4.9
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	13,550			25			23,875		
2. 投資有価証券売却益		74,856			60,848			156,559		
3. 連結子会社持分変動益		—			785,273			—		
4. 関連会社株式売却益		1,160			991			109,282		
5. 関連会社持分変動益		873			—			873		
6. 会員権売却益		2,270			—			2,270		
7. 貸倒引当金戻入額		6,414	99,125	0.2	33,088	880,226	1.2	17,178	310,039	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	3,568			2			3,568		
2. 固定資産除却損	※4	40,851			22,992			84,232		
3. 投資有価証券売却損		6,211			833			6,733		
4. 投資有価証券評価損		429,346			47,283			439,346		
5. 出資金売却損		—			—			2,625,434		
6. 会員権評価損	※5	19,625			—			19,625		
7. 特別割増退職金		—			—			86,764		
8. 訴訟関連費用		—			—			88,984		
9. 減損損失	※6	60,793	560,395	0.8	53,025	124,137	0.2	60,793	3,415,482	2.2
税金等調整前中間(当期)純利益			1,829,493	2.6		5,438,005	7.3		4,321,280	2.9
法人税、住民税及び事業税		1,362,160			2,851,856			3,423,125		
法人税等調整額		343,838	1,705,999	2.4	336,347	3,188,204	4.3	△210,089	3,213,035	2.1
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△410,620	△0.5		46,866	0.0		△215,141	△0.1
中間(当期)純利益			534,114	0.7		2,202,934	3.0		1,323,385	0.9

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I			25,374,947		25,374,947
II					
1.		744,169	744,169	628,763	628,763
III			26,119,117		26,003,711
(利益剰余金の部)					
I			27,847,648		27,847,648
II					
1.		534,114	534,114	1,323,385	1,323,385
III					
1.		772,952		772,952	
2.		105,459		105,459	
3.		918	879,330	918	879,330
IV			27,502,431		28,291,703

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	24,330,565	26,003,711	28,291,703	△4,877,595	73,748,383
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△748,274		△748,274
中間純利益			2,202,934		2,202,934
自己株式の取得				△5,251	△5,251
自己株式の処分		△53,531		111,776	58,244
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△53,531	1,454,659	106,524	1,507,653
平成18年9月30日残高（千円）	24,330,565	25,950,180	29,746,362	△4,771,071	75,256,037

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	4,616,868	△586,095	873,351	4,904,124	1,680,207	80,332,716
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△748,274
中間純利益						2,202,934
自己株式の取得						△5,251
自己株式の処分						58,244
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,968,959		△254,185	△2,223,145	△265,396	△2,488,542
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△1,968,959	—	△254,185	△2,223,145	△265,396	△980,889
平成18年9月30日残高（千円）	2,647,908	△586,095	619,165	2,680,979	1,414,810	79,351,827

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		1,829,493	5,438,005	4,321,280
減価償却費		970,478	976,470	2,019,823
連結調整勘定償却額		940,243	—	2,179,859
のれん償却額		—	1,293,344	—
退職給付引当金の増減額		26,270	△105,789	196,280
役員退職慰労引当金の減少 額		△610,962	—	△610,962
受取利息及び受取配当金		△117,550	△123,270	△202,139
支払利息		73,817	77,719	128,766
持分法による投資損失		225,939	125,967	132,521
投資有価証券評価損		429,346	47,283	439,346
出資金売却損		—	—	2,625,434
売上債権の増減額		1,606,013	△449,572	△1,540,745
たな卸資産の減少額		518,811	410,804	713,556
仕入債務の減少額		△4,030,497	△2,172,463	△2,880,551
役員賞与の支払額		△107,724	—	△107,724
その他		621,239	△1,794,706	2,232,589
小計		2,374,921	3,723,791	9,647,336
利息及び配当金の受取額		149,383	147,886	235,643
利息の支払額		△95,935	△68,622	△152,886
法人税等の支払額		△2,350,673	△2,180,122	△3,222,704
営業活動によるキャッシュ・ フロー		77,695	1,622,933	6,507,389

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の売却等による収入		200,000	—	700,000
有形固定資産の取得による支出		△2,257,659	△1,607,690	△3,409,087
無形固定資産の取得による支出		△244,534	△277,800	△563,114
投資有価証券の取得による支出		△1,369,420	△15,000	△1,730,537
投資有価証券の売却等による収入		677,750	24,612	1,401,826
子会社株式の取得による支出		△21,973	—	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	—	△1,059,179
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	—	△170,585
出資金の売却による収入		—	—	2,499,492
保険積立金解約による収入		346,505	113,651	1,331,741
その他		△553,015	△232,003	△686,634
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△3,222,347	△1,994,229	△1,686,078
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		△3,993,250	△861,593	△3,118,394
自己株式の取得による支出		△4,253,865	△5,251	△6,195,043
配当金の支払額		△772,952	△748,274	△772,952
その他		△1,647,552	△388,972	△1,936,349
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△10,667,620	△2,004,092	△12,022,739
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		23,282	△106,011	62,648
V 現金及び現金同等物の減少額		△13,788,989	△2,481,399	△7,138,780
VI 現金及び現金同等物期首残高		36,791,718	29,652,938	36,791,718
VII 現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高	※1	23,002,728	27,171,538	29,652,938

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 37社 主要な連結子会社名 (株)角川書店 (株)メディアワークス (株)角川エス・エス・コミュニケーションズ 角川映画(株) (株)角川エンタテインメント (株)角川ヘラルド・ピクチャーズ ヘラルド・エンタープライズ(株) (株)ビルディング・ブックセンター (株)角川インタラクティブ・メディア (株)ウォーカープラス (株)メディアリーヴス (株)アスキー (株)エンターブレイン</p> <p>なお、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD、KADOKAWA HONG KONG LTD、(株)角川オーバーシーズ及び(株)ムービータイムの4社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 46社 主要な連結子会社名 (株)角川書店 (株)角川クロスメディア (株)角川ザテレビジョン (株)メディアワークス (株)角川エス・エス・コミュニケーションズ 角川ヘラルド映画(株) (株)角川エンタテインメント ヘラルド・エンタープライズ(株) (株)ビルディング・ブックセンター (株)メディアリーヴス (株)アスキー (株)エンターブレイン</p> <p>なお、(株)角川クロスメディア、(株)角川ザテレビジョン及びMULTIPLEX CINEMA (SHENZHEN) LTDの3社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ウォーカープラス及び(株)角川書店北海道は、平成18年6月1日に(株)角川クロスメディアと合併しております。同じく前連結会計年度まで連結子会社であった(株)角川インタラクティブ・メディアは、平成18年6月1日に(株)角川ザテレビジョンと合併しております。</p>	<p>子会社46社はすべて連結しております。</p> <p>なお、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD、KADOKAWA HONG KONG LTD、(株)ムービータイム、(株)富士見書房、(株)角川モバイル及びKADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTDについては、当連結会計年度において新たに設立したため、INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD及びその子会社10社については、当連結会計年度においてINTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。(株)角川オーバーシーズについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりましたが、平成18年2月1日に当社と合併しております。</p> <p>また、(株)角川ジェイコム・メディアについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりましたが、その株式の売却により関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。前連結会計年度まで連結子会社であった(株)コトブツライン、(株)明日香ブックセンター及び(株)明日香エクスプレスは、平成17年10月1日に連結子会社(株)ビルディング・ブックセンターと合併し、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)角川ヘラルド・ピクチャーズ(旧商号 日本ヘラルド映画(株))は、平成18年3月1日に連結子会社角川映画(株)と合併しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 9社 会社名 日本映画衛星放送(株) ANIMATE OVERSEA CO., LTD (株)キネマ旬報社 WALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE., LTD アスミック・エース エンタテインメント(株) (株)キッズネット 日本映像振興(株) ユナイテッド・シネマ(株) (株)B B B</p> <p>なお、(株)メガポート放送については、当中間連結会計期間において株式を売却したことにより関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 11社 会社名 日本映画衛星放送(株) ANIMATE OVERSEA CO., LTD (株)キネマ旬報社 WALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE., LTD アスミック・エース エンタテインメント(株) (株)キッズネット 日本映像振興(株) ユナイテッド・シネマ(株) (株)B B B (株)角川ジェイコム・メディア SUN WAH KADOKAWA (HONG KONG) GROUP LTD</p>	<p>(1) 関連会社11社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>なお、SUN WAH KADOKAWA (HONG KONG) GROUP LTDについては、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法を適用しております。</p> <p>(株)角川ジェイコム・メディアについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりましたが、その株式の売却により関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)メガポート放送については、当連結会計年度において、その株式を売却したため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(2) 同左	(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTD、KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC、KADOKAWA PICTURES USA, INC、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD及びKADOKAWA HONG KONG LTDの中間決算日は、平成17年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、日本映画ファンド(株)の中間決算日は平成17年6月30日であるため、中間連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTD、KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC、KADOKAWA PICTURES USA, INC、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD、KADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTD並びにINTERCONTINENTAL GROUP HOLDING S LTD及びその子会社11社の中間決算日は、平成18年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、日本映画ファンド(株)の中間決算日は平成18年6月30日であるため、中間連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.LTD、KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC、KADOKAWA PICTURES USA, INC、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD、KADOKAWA HONG KONG LTD、KADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTD並びにINTERCONTINENTAL GROUP HOLDING S LTD.及びその子会社10社の決算日は、平成17年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち日本映画ファンド(株)の決算日は、平成17年12月31日であるため、連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法（中間財務諸表作成基準注解（注2）により、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法）</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 投資評価引当金 市場価格のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 返品調整引当金 一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 同左</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 同左</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 投資評価引当金 同左</p> <p>ハ. 賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 返品調整引当金 同左</p>	<p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 同左</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 同左</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 投資評価引当金 同左</p> <p>ハ. 賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 返品調整引当金 一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ. 長期前払費用 定額法</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 投資評価引当金 市場価格のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 返品調整引当金 一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 投資評価引当金 同左</p> <p>ハ. 賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 返品調整引当金 同左</p>	<p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 投資評価引当金 同左</p> <p>ハ. 賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 返品調整引当金 一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 当中間連結会計期間において役員退職慰労金制度を廃止したため、当中間連結会計期間末における引当金残高はありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ. _____</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 当連結会計年度において役員退職慰労金制度を廃止したため、当連結会計年度末における引当金残高はありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 一部の国内連結子会社は、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 通貨オプション取引及び外貨預金 金利スワップ取引 (ロ) ヘッジ対象 外貨債権債務及び外貨建予定取引 借入金の支払利息</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 一部の国内連結子会社は、金利スワップについて特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 金利スワップ取引 (ロ) ヘッジ対象 借入金の支払利息</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 一部の国内連結子会社は、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 通貨オプション取引及び外貨預金 金利スワップ取引 (ロ) ヘッジ対象 外貨債権債務及び外貨建予定取引 借入金の支払利息</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>通貨オプション取引については、外貨建取引に係る為替レート変動によるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、外貨支払予定額の範囲内で利用しております。</p> <p>金利スワップ取引については、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>二. ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>個別取引のヘッジ効果を半期毎に検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合、完全にリスクを回避していると想定できるため、ヘッジ効果の検証を省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用</p> <p>一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引については、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>二. ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては特例処理を適用しているため、ヘッジ効果の検証を省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の処理方法</p> <p>同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>	<p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>通貨オプション取引については、外貨建取引に係る為替レート変動によるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、外貨支払予定額の範囲内で利用しております。</p> <p>金利スワップ取引については、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>二. ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>個別取引のヘッジ効果を半期毎に検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合、完全にリスクを回避していると想定できるため、ヘッジ効果の検証を省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の処理方法</p> <p>同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は60,793千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 当中間連結会計期間末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は77,937,016千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は、以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。 (中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は60,793千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「出資金」(当中間連結会計期間末残高4,825,669千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため当中間連結会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「保険積立金」(当中間連結会計期間末残高4,318,118千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため当中間連結会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を投資その他の資産の「出資金」から「投資有価証券」に表示する方法に変更しました。なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は769,729千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <hr/>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <hr/> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「子会社株式の取得による支出」(当中間連結会計期間7千円)は、重要性がないため、当中間連結会計期間においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,628,367千円</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,296,296千円</p> <p>※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産 現金及び預金 31,561千円 前払費用 2,932千円 建物及び構築物 100,176千円 車両運搬具 2,142千円 長期前払費用 129,629千円 <u>計 266,441千円</u></p> <p>※ 現金及び預金、前払費用、建物及び構築物並びに長期前払費用については、当座借越契約締結及び信用状開設のための担保差入であります。</p> <p>※ 前払費用は流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※ 車両運搬具は有形固定資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※ 長期前払費用は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 933千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,742,936千円</p> <p>※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産 現金及び預金 31,983千円 建物及び構築物 104,579千円 車両運搬具 1,677千円 投資有価証券 4,372,801千円 長期前払費用 134,631千円 <u>計 4,645,672千円</u></p> <p>※ 現金及び預金、建物及び構築物並びに長期前払費用については、当座借越契約締結及び信用状開設のための担保差入であります。</p> <p>※ 車両運搬具は有形固定資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※ 長期前払費用は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 1,477,313千円 長期借入金 239千円</p>
<p>※3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 投資有価証券 2,000千円</p> <p>※4 _____</p>	<p>※3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 投資有価証券 2,000千円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休業日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形及び売掛金 123,037千円</p>	<p>※3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 投資有価証券 2,000千円</p> <p>※4 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>※1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品中間連結会計期間末たな卸高に対するそれぞれの評価減額6,174,502千円及び6,908,597千円は売上原価に算入しております。</p>	<p>※1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品中間連結会計期間末たな卸高に対するそれぞれの評価減額6,393,997千円及び7,284,716千円は売上原価に算入しております。</p>	<p>※1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額6,174,502千円及び6,393,997千円は売上原価に算入しております。</p>

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																																																												
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>697千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>12,853千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,550千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,502千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>65千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,568千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,197千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,959千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,469千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>31千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>193千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,851千円</td> </tr> </table> <p>※5 会員権評価損 貸倒引当金繰入額18,775千円を含めて表示しております。</p> <p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都町田市</td> <td>土地</td> <td>43,905千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県御殿場市</td> <td>土地</td> <td>16,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、いずれも今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	車両運搬具	697千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		特許権	12,853千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	13,550千円	建物及び構築物	3,502千円	車両運搬具	65千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	3,568千円	建物及び構築物	23,197千円	工具器具及び備品	14,959千円	機械装置	2,469千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	31千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	193千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	40,851千円	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都町田市	土地	43,905千円	遊休資産	静岡県御殿場市	土地	16,887千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>25千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,732千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,393千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,273千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>183千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>409千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,992千円</td> </tr> </table> <p>※5</p> <p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都町田市</td> <td>土地</td> <td>3,752千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">複合映画館</td> <td rowspan="3">北海道旭川市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>8,839千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,050千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,382千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>複合映画館については、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。なお、グルーピングの方法は、各複合映画館を1資産グループとしております。</p> <p>回収可能価額は、いずれも正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	工具器具及び備品	25千円	工具器具及び備品	2千円	建物及び構築物	11,732千円	工具器具及び備品	9,393千円	機械装置	1,273千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	183千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	409千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	22,992千円	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都町田市	土地	3,752千円	複合映画館	北海道旭川市	建物及び構築物	8,839千円	工具器具及び備品	6,050千円	その他	34,382千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>37千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>797千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>116千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>22,924千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,875千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,502千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>65千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,568千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>51,395千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>21,731千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,970千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>107千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,027千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,232千円</td> </tr> </table> <p>※5 会員権評価損 貸倒引当金繰入額18,775千円を含めて表示しております。</p> <p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都町田市</td> <td>土地</td> <td>43,905千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県御殿場市</td> <td>土地</td> <td>16,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、いずれも今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	工具器具及び備品	37千円	車両運搬具	797千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	116千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		特許権	22,924千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	23,875千円	建物及び構築物	3,502千円	車両運搬具	65千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	3,568千円	建物及び構築物	51,395千円	工具器具及び備品	21,731千円	機械装置	4,970千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	107千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	6,027千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	84,232千円	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都町田市	土地	43,905千円	遊休資産	静岡県御殿場市	土地	16,887千円
車両運搬具	697千円																																																																																																																																													
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
特許権	12,853千円																																																																																																																																													
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
計	13,550千円																																																																																																																																													
建物及び構築物	3,502千円																																																																																																																																													
車両運搬具	65千円																																																																																																																																													
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
計	3,568千円																																																																																																																																													
建物及び構築物	23,197千円																																																																																																																																													
工具器具及び備品	14,959千円																																																																																																																																													
機械装置	2,469千円																																																																																																																																													
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
車両運搬具	31千円																																																																																																																																													
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
ソフトウェア	193千円																																																																																																																																													
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
計	40,851千円																																																																																																																																													
用途	場所	種類	減損損失																																																																																																																																											
遊休資産	東京都町田市	土地	43,905千円																																																																																																																																											
遊休資産	静岡県御殿場市	土地	16,887千円																																																																																																																																											
工具器具及び備品	25千円																																																																																																																																													
工具器具及び備品	2千円																																																																																																																																													
建物及び構築物	11,732千円																																																																																																																																													
工具器具及び備品	9,393千円																																																																																																																																													
機械装置	1,273千円																																																																																																																																													
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
車両運搬具	183千円																																																																																																																																													
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
ソフトウェア	409千円																																																																																																																																													
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
計	22,992千円																																																																																																																																													
用途	場所	種類	減損損失																																																																																																																																											
遊休資産	東京都町田市	土地	3,752千円																																																																																																																																											
複合映画館	北海道旭川市	建物及び構築物	8,839千円																																																																																																																																											
		工具器具及び備品	6,050千円																																																																																																																																											
		その他	34,382千円																																																																																																																																											
工具器具及び備品	37千円																																																																																																																																													
車両運搬具	797千円																																																																																																																																													
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
ソフトウェア	116千円																																																																																																																																													
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
特許権	22,924千円																																																																																																																																													
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
計	23,875千円																																																																																																																																													
建物及び構築物	3,502千円																																																																																																																																													
車両運搬具	65千円																																																																																																																																													
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
計	3,568千円																																																																																																																																													
建物及び構築物	51,395千円																																																																																																																																													
工具器具及び備品	21,731千円																																																																																																																																													
機械装置	4,970千円																																																																																																																																													
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
車両運搬具	107千円																																																																																																																																													
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
ソフトウェア	6,027千円																																																																																																																																													
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
計	84,232千円																																																																																																																																													
用途	場所	種類	減損損失																																																																																																																																											
遊休資産	東京都町田市	土地	43,905千円																																																																																																																																											
遊休資産	静岡県御殿場市	土地	16,887千円																																																																																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
普通株式	26,229,800	—	—	26,229,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
普通株式	1,287,448	1,254	29,500	1,259,202

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の減少は、主に単元未満株式の買増請求によるもの198株及びストックオプションの権利行使によるもの29,300株であります。

3. 新株予約権に関する事項

発行会社	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	131,000	—	29,300	101,700	—

(注) 目的となる株式の数の減少は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	748,274	30.0	平成18年3月31日	平成18年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 19,656,901千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金・定 期積立金 △81,050千円 有価証券勘定 999,963千円 流動資産その他勘定 2,426,913千円 現金及び現金同等物 23,002,728千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 25,193,185千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金・定 期積立金 △20,400千円 有価証券勘定 998,752千円 流動資産その他勘定 1,000,000千円 現金及び現金同等物 27,171,538千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 29,782,187千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金・定 期積立金 △129,249千円 現金及び現金同等物 29,652,938千円

(リース取引)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示を行っているため、記載を省略しております。

(有価証券)

前中間連結会計期間(平成17年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	500,000	500,215	215
(3) その他	999,963	999,980	16
合計	1,499,963	1,500,195	231

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	9,929,741	16,010,099	6,080,357
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	102,000	128,630	26,630
合計	10,031,741	16,138,729	6,106,987

(注) 下落率が30%~50%程度の減損処理にあつては、市場環境の動向、最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	※3,379,936
投資事業組合	354,536
匿名組合	415,192

(注) ※は投資評価引当金控除後の金額であります。

当中間連結会計期間（平成18年9月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	998,752	998,880	127
合計	998,752	998,800	127

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	10,690,542	15,679,782	4,989,239
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,690,542	15,679,782	4,989,239

（注） 下落率が30%～50%程度の減損処理にあつては、市場環境の動向、最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	※2,934,261
投資事業組合	335,245
匿名組合	408,912

（注）※は投資評価引当金控除後の金額であります。

前連結会計年度（平成18年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	10,335,892	18,559,382	8,223,489
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,335,892	18,559,382	8,223,489

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	※3,343,445
投資事業組合	338,383
匿名組合	404,435

(注) ※は投資評価引当金控除後の金額であります。

(デリバティブ取引)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示を行っているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,039,745	24,191,642	2,285,307	1,052,266	71,568,962	—	71,568,962
(2) セグメント間の内部売上高	458,009	83,783	1,081,219	2,060,320	3,683,333	(3,683,333)	—
計	44,497,755	24,275,425	3,366,527	3,112,587	75,252,296	(3,683,333)	71,568,962
営業費用	41,870,502	24,021,416	3,070,452	2,809,597	71,771,969	(2,271,656)	69,500,313
営業利益	2,627,253	254,008	296,075	302,989	3,480,326	(1,411,677)	2,068,649

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……………雑誌、書籍
- (2) ソフト事業……………映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業……………ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業……………物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,442,272千円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	出版事業 (千円)	映像事業 (千円)	クロスメデ ィア事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,232,855	20,269,796	16,377,533	3,710,438	74,590,624	—	74,590,624
(2) セグメント間の内部売上高	129,453	86,538	440,022	1,255,583	1,911,598	(1,911,598)	—
計	34,362,308	20,356,334	16,817,556	4,966,022	76,502,222	(1,911,598)	74,590,624
営業費用	30,264,523	20,270,865	16,175,347	4,652,596	71,363,333	(1,375,212)	69,988,120
営業利益	4,097,784	85,469	642,209	313,425	5,138,889	(536,385)	4,602,503

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……………書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業……………映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業……………情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業……………ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は580,643千円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

従来、「出版事業」「ソフト事業」「デジタルコンテンツ事業」「その他事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「出版事業」「映像事業」「クロスメディア事業」「その他事業」に事業区分を変更しております。

これは、グループ内組織改革を実施し、①従来の「ソフト事業」に含まれていた、企画・制作、配給、興行、パッケージ販売、権利ビジネスと垂直型ビジネス展開を見せる「映像事業」をさらに強化するためにグループ会社を合併・再編したこと ②紙媒体とインターネットを組み合わせることで情報発信力を強化し市場をリードすることを目的に、情報誌出版部門を独立させて関連IT事業会社と合併・再編したことに伴うもので、それぞれ、①「ソフト事業」を「映像事業」に改称し、従来「ソフト事業」としていたゲームソフト事業を「その他事業」とした ②「デジタルコンテンツ事業」を「クロスメディア事業」に改称し、従来のIT媒体に加えて紙媒体である雑誌ビジネスも含む情報発信ビジネスとして再定義したことが変更の理由であり、今後の企業集団の状況をより一層明確に開示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前中間期と前連結会計年度を当中間期と同様に区分した場合の事業別セグメント情報は以下のとおりであります。

また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ前中間連結会計期間626,154千円、前連結会計年度1,091,912千円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	出版事業	映像事業	クロスメディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,374,393	22,234,376	17,950,400	3,009,792	71,568,962	—	71,568,962
(2) セグメント間の内部売上高	454,225	115,714	637,067	957,231	2,164,238	(2,164,238)	—
計	28,828,618	22,350,090	18,587,467	3,967,024	73,733,201	(2,164,238)	71,568,962
営業費用	26,877,811	21,903,748	18,191,451	4,027,570	71,000,582	(1,500,268)	69,500,313
営業利益又は営業損失（△）	1,950,807	446,341	396,016	△60,546	2,732,619	(663,970)	2,068,649

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	出版事業	映像事業	クロスメディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,908,351	44,863,153	36,961,230	5,523,305	150,256,042	—	150,256,042
(2) セグメント間の内部売上高	892,365	257,136	1,378,577	2,081,670	4,609,749	(4,609,749)	—
計	63,800,716	45,120,290	38,339,808	7,604,976	154,865,791	(4,609,749)	150,256,042
営業費用	58,205,543	43,747,711	37,069,015	8,025,110	147,047,381	(3,603,763)	143,443,618
営業利益又は営業損失（△）	5,595,173	1,372,578	1,270,792	△420,134	7,818,409	(1,005,985)	6,812,423

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	出版事業	ソフト事業	デジタルコ ンテンツ 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,066,196	48,602,130	4,802,253	1,785,462	150,256,042	—	150,256,042
(2) セグメント間の内部売上高	895,822	310,939	2,237,588	4,296,849	7,741,200	(7,741,200)	—
計	95,962,019	48,913,070	7,039,841	6,082,311	157,997,242	(7,741,200)	150,256,042
営業費用	88,700,613	48,175,219	6,487,270	5,385,957	148,749,061	(5,305,443)	143,443,618
営業利益	7,261,405	737,850	552,571	696,354	9,248,181	(2,435,757)	6,812,423

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……………雑誌、書籍
- (2) ソフト事業……………映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業…ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業……………物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,526,935千円であり、その主なものは 総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、いずれも全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	3,065 68	3,121 15	3,153 37
1株当たり中間(当期)純利益 (円 銭)	20 84	88 26	52 20
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円 銭)	19 01	80 42	47 58

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	534,114	2,202,934	1,323,385
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	534,114	2,202,934	1,323,385
期中平均株式数(株)	普通株式 25,624,341	普通株式 24,959,570	普通株式 25,353,302
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
普通株式増加数(株)	2,471,432	2,434,729	2,462,370
(うち、新株予約権)	(96,432)	(59,729)	(87,370)
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(2,375,000)	(2,375,000)	(2,375,000)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	—————	—————	—————